○勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱

令和４年３月２４日

告示第３５号

（趣旨）

第１条　市長は、家庭における地球温暖化対策の推進に加え電力の強靭化を図るため、住宅用設備等を導入する者に対し、予算の範囲内において、勝浦市補助金等交付規則（昭和４４年勝浦市規則第１６号）及びこの要綱に基づき補助金を交付するものとする。

（補助金の交付対象）

第２条　この要綱において、補助の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、第３条に定める市内の住宅（店舗・事務所等との併用住宅を含む。以下同じ。）に次の各号に掲げる未使用の住宅用設備等（以下「補助対象設備」という。）を各法令に準拠し導入する事業とする。

(1) 家庭用燃料電池システム（エネファーム）

(2) 定置用リチウムイオン蓄電システム

(3) 窓の断熱改修

(4) 電気自動車

(5) プラグインハイブリッド自動車

(6) Ｖ２H充放電設備

(7) 集合住宅用充電設備

(8) 住民の合意形成のための資料

２　補助対象設備の要件は別表第１のとおりとする。

（補助対象設備を導入する住宅）

第３条　市が補助する補助対象設備を導入する住宅は、別表第２の補助対象設備ごとの要件を満たすものとする。

（補助対象者）

第４条　補助金の交付を受けることができる者は、補助金の交付を申請する年度内に補助事業を実施し、かつ別表第３の共通要件及び別表第４の補助対象設備ごとの要件を満たす者とする。ただし、勝浦市暴力団排除条例第２条に規定する暴力団員を除く。

（補助対象経費と補助金の額）

第５条　補助の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は補助事業を実施する者が負担した設置費等のうち別表第５に示すものとし、補助金の額は別表第６のとおりとする。

２　前項の補助対象経費の算出に当たっては、消費税及び地方消費税相当額を控除するものとし、設置費等に国その他の団体からの補助金を充当する場合にあってはさらに当該補助金の額を控除した額とする。

３　補助金は家庭用燃料電池システム（エネファーム）及び定置用リチウムイオン蓄電システムにあっては、一の住宅に１回（個人による集合住宅の専有部分において利用する設備の設置にあっては１戸に限り１回）に限り交付する。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

(1) 過去に補助金の交付を受けた者と異なる世帯を構成する者が設備を設置する場合

(2) 過去に補助金の交付を受けて設置した設備について、別に定める期間を経過し、交換又は増設する場合

４　補助金は窓の断熱改修及びＶ２H充放電設備にあっては、一の住宅に１回（個人による集合住宅の専有部分において利用する設備の設置にあっては１戸に限り１回、マンション管理組合による窓の断熱改修にあっては１棟に限り１回）に限り交付する。ただし、過去に補助金の交付を受けた者と異なる世帯を構成する者が設備を設置する場合にはこの限りではない。

５　補助金は電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車にあっては、導入する住宅において、補助対象設備の種類ごとに、申請者ひとりに付き１回に限り交付する。

６　補助金は集合住宅用充電設備及び住民の合意形成のための資料にあっては、補助対象設備の種類ごとに、同一の工事に付き１回に限り交付する。

（交付の申請）

第６条　補助金の交付を受けようとする者は、補助事業に着手する前に、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書（別記第１号様式）に、別表第７及び別表第８に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。ただし、補助対象設備が電気自動車、プラグインハイブリッド自動車又は集合住宅用充電設備である場合に限っては、着手後の提出でも差し支えない。

２　前項に定める補助事業の着手は、補助事業を実施する者が居住の用に供するために、未使用の家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム又はＶ２Ｈ充放電設備が住宅を販売する事業者等により予め設置された住宅を取得する場合にあっては当該住宅の引き渡しとし、その他の場合にあっては、補助事業に係る工事等の着手とする。

（交付等の決定）

第７条　市長は、前条の申請書が提出されたときは、速やかにその内容を審査し補助金交付の可否を決定するとともに、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付（不交付）決定通知書（別記第２号様式）により、申請者に通知するものとする。

（変更の申請）

第８条　補助金の交付の決定を受けた者は、第６条の申請書に記載した事項を変更しようとするときは、速やかに勝浦市住宅用設備等脱

炭素化促進事業補助金変更申請書（別記第３号様式）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

２　市長は、前項の申請書が提出されたときは、速やかにその内容を審査し、申請された事項を承認又は不承認とするときは、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金変更承認（不承認）通知書（別記第４号様式）により、申請者に通知するものとする。

（申請の取下げ）

第９条　補助金の交付の決定を受けた者は、補助対象設備の導入を中止しようとするときは、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請取下げ書（別記第５号様式）を速やかに市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第１０条　補助金の交付の決定を受けた者は、補助事業の完了の日から３０日以内又は補助金の交付の決定を受けた日の属する年度の３月１０日（同日が閉庁日の場合は、翌日以降の最初の開庁日）のいずれか早い日までに、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金実績報告書（別記第６号様式）に別表第９及び別表第１０に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

（補助金額の確定）

第１１条　市長は、前条の報告書が提出されたときは、必要に応じ現地調査を行うなどその内容を審査し、適正と認めたときは補助金の額を確定し、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金確定通知書（別記第７号様式）により、当該報告書を提出した者に通知するものとする。

（交付の請求）

第１２条　前条の規定により補助金の額の確定通知を受けた者は、その通知を受けた日から起算して３０日を経過した日又は補助金の交

付の決定を受けた日の属する年度の３月２０日（同日が閉庁日の場合は、翌日以降の最初の開庁日）のいずれか早い日までに、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書（別記第８号様式）を市長に提出しなければならない。

（財産の管理）

第１３条　この要綱に基づき補助金の交付を受けて補助事業を実施した者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって適正に管理するとともに、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

（処分の制限）

第１４条　この要綱に基づき補助金の交付を受けて補助事業を実施した者は、補助事業により取得し、又は効用の増加した財産について、市長が指定する期間（以下「財産処分制限期間」という。）は、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取壊し、又は廃棄してはならない。ただし、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金処分承認申請書（別記第９号様式）により市長の承認を得た場合はこの限りではない。

２　前項で定める財産処分制限期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号）に定める耐用年数を勘案して、別表第１１のとおりとする。

３　市長は、第１項による承認申請書が提出されたときは、その内容を審査し、申請された事項を承認又は不承認とすることは、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金処分承認（不承認）通知書（別記第１０号様式）により、当該申請者に通知するものとする。

４　補助金の交付を受けた者は、前項の規定による承認通知を受けた場合において、財産処分制限期間の満了日までの月数（１か月未満

の期間は算入しない。）の割合に相当する補助金額（千円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）を返還しなければならない。

５　前項の規定にかかわらず、当該処分が天災、本人の責めに帰さない事故その他のやむを得ない事由による場合において、市長は返還すべき補助金額の全部又は一部を免除することができる。

（交付決定の取消し等）

第１５条　市長は、補助金の交付の決定を受けた者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

(1) 偽りその他不正な手段により補助金の交付の決定を受けたとき。

(2) この要綱に違反したとき。

２　市長は、前項の規定により補助金の交付の決定を取り消したときは、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付決定取消通知書（別記第１１号様式）により、その者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第１６条　市長は、前条第１項の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、既に当該補助金を交付しているときは、その者に対し期限を定めて当該補助金の返還を命ずるものとする。

（協力の義務）

第１７条　この要綱に基づき補助金の交付を受けて補助事業を実施した者は、市長から事業効果等に関する資料の提供を求められたときは、協力しなければならない。

（補則）

第１８条　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この告示は、令和４年４月１日から施行する。

附　則（令和５年３月３０日告示第７４号）

この告示は、令和５年４月１日から施行する。

附　則（令和６年３月１４日告示第４２号）

この告示は、令和６年４月１日から施行する。

附　則（令和７年３月２８日告示第５４号）

この告示は、令和７年４月１日から施行する。

附　則（令和８年３月２７日告示第５０号）

この告示は、令和８年４月１日から施行する。

別表第１（第２条関係）補助対象設備の要件

補助対象設備の種類	補助対象設備の要件
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	燃料電池ユニット並びに貯湯ユニット等から構成され、都市ガス、LPガスなどから燃料となる水素を取り出して空気中の酸素と反応させて発電し、発電時の排熱を給湯等に利用できるもののうち、一般社団法人燃料電池普及促進協会の機器登録を受けているものであること。ただし、停電時自立運転機能を有するものに限る。
定置用リチウムイオン蓄電システム	リチウムイオン蓄電池部（リチウムイオンの酸化及び還元で電気的にエネルギーを供給する蓄電池をいう。）並びにインバータ等の電力変換装置を備え、再生可能エネルギーにより発電した電力又は夜間電力などを繰り返し蓄え、停電時や電力需要ピーク時など必要に応じて電気を活用することができるもののうち、国が令和6年度以降に実施する補助事業における補助対象機器として、一般社団法人環境共創イニシア

	チブにより登録されているものであること。
窓の断熱改修	既存住宅に設置されている窓を、断熱性能が高い窓へ改修（内窓の設置を含む。）するにあたり、国が令和6年度以降に実施する補助事業の補助対象機器として、一般社団法人環境共創イニシアチブ又は公益財団法人北海道環境財団により窓・ガラスとして登録されているものであり、窓全体の熱貫通流率Uwが1.9以下のものであること。加えて、1室単位で外気に接する全ての窓の断熱化をすること。 ※室とは、壁、ドア、障子、襖等で仕切られている空間をいう。 （空気が通り抜けてしまう簡易的な仕切り（カーテン、ロールスクリーン等）は、室を区切る仕切りとして認められない。） 補助対象：リビング、ダイニング、寝室、子ども部屋、キッチン、階段、踊り場、納戸、廊下、玄関、トイレ、浴室、屋内ガレージ等 ※例として、リビングとキッチン・階段・踊り場・廊下が壁、ドア、障子、襖等で仕切られておらず一体の場合は、キッチン・階段・踊り場・廊下の窓も含め、1室と判断し、リビングの窓だけではなく、それらも含め断熱改修が必要となる。 ※換気小窓（障子に組み込まれ、障子を閉めた状態で換気を行うことができる小窓）、300×200mm以下のガラスを用いた窓、換気を目的としたジャロジー窓、テラスドア及び勝手口ドア、玄関ドアに付属する窓及びガラス等は、改修を要件としない。ただし、補助対象

	製品を用いた改修を行う場合は補助対象とできる。 ※マンション等においては、1戸以上の窓の断熱改修を行う場合、エントランス、ロビー、階段、廊下等の、居住の用に供していない共用部分の窓の断熱改修についても補助対象とできる。
電気自動車	電池によって駆動される電動機のみを原動機とし、内燃機関を併用しない自動車（道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第60条第1項の規定による自動車検査証の交付を受けた同法第2条第2項に規定する自動車をいう。以下同じ。）で、自動車検査証に当該自動車の燃料の種類が「電気」と記載されているもののうち、以下の要件を満たすもの。ただし、自動車検査証の用途が「乗用」、自家用・事業用の別が「自家用」と記載されている四輪のものに限る。 (1)　申請者が補助金の交付を受けるに当たり、新車として新たに購入したもの（中古の輸入車の初度登録車を除く。）であること。 (2)　自動車検査証の使用の本拠の位置が、市内の住所であること。 (3)　自動車検査証の登録年月日又は交付年月日が、補助金の交付を受ける年度内の日付であること。 (4)　国が令和6年度以降に実施する補助事業において、一般社団法人次世代自動車振興センターにより補助対象とされている電気自動車であること。
プラグインハイブリッド自動車	電池によって駆動される電動機と内燃機関を原動機として併用し、かつ外部からの充電が可能な自動車で、自動車検査証に当該自動車の燃料の種類が「ガソ

	リン・電気」又は「軽油・電気」と記載されているもののうち、以下の要件を満たすもの。ただし、自動車検査証の用途が「乗用」、自家用・事業用の別が「自家用」と記載されている四輪のものに限る。 (1)　申請者が補助金の交付を受けるに当たり、新車として新たに購入したもの（中古の輸入車の初度登録車を除く。）であること。 (2)　自動車検査証の使用の本拠の位置が、市内の住所であること。 (3)　自動車検査証の登録年月日又は交付年月日が、補助金の交付を受ける年度内の日付であること。 (4)　国が令和6年度以降に実施する補助事業において、一般社団法人次世代自動車振興センターにより補助対象とされているプラグインハイブリッド自動車であること。
V2H充放電設備	電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車（以下「電気自動車等」という。）と住宅の間で相互に電気を供給できる設備のうち、国が令和6年度以降に実施する補助事業において、一般社団法人次世代自動車振興センターにより補助対象とされているものであること。
集合住宅用充電設備	集合住宅の管理者等が電気自動車等に充電するために設置する以下の設備のうち、国が令和6年度以降に実施する補助事業において、一般社団法人次世代自動車振興センターにより補助対象とされているものであること。 (1)　急速充電設備

	電源から充電用の直流電力を作り出す電源装置及び電気自動車等に搭載された電池への充電を制御する機能を共に有する、一基当たりの定格出力が10kW以上のもので、充電コネクター、ケーブルその他の装備一式を備えたものをいう。 (2)　普通充電設備 漏電遮断機能及びコントロールパイロット機能を有する、一基当たりの定格出力が10kW未満のもので、充電コネクター、ケーブルその他の装備一式を備えたものをいう。 (3)　蓄電池付急速充電設備 主として電気自動車等の充電のために蓄電する電池を備えた、一基当たりの定格出力が50kW以上の急速充電設備で充電コネクター、ケーブルその他装備一式を備えたものをいう。 (4)　充電用コンセント 電気自動車等に附属する充電ケーブルを接続する200V対応の電気自動車等専用のプラグの差込口をいう。 (5)　充電用コンセントスタンド (4)を装備する盤状又は筒状の筐体をいう。
住民の合意形成のための資料	マンション管理組合が住民の合意形成のために作成する充電設備の導入に係る説明資料（充電設備の設置場所見取図、平面図、電気系統図、配線ルート図及び住民の費用負担のシミュレーション等）で、当資料を使用することにより、マンション管理組合の総会で集合住宅用充電設備の導入についての議論が行われる

	ものであること。

別表第２（第３条関係）補助対象設備を導入する住宅の要件

補助対象設備の種類	補助対象設備を導入する住宅の要件
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	次の各項のいずれかに該当すること。 ア　補助事業を実施する者自らが所有し居住する市内に所在する住宅。 イ　補助事業を実施する者自らの居住の用に供するために市内に新築する住宅。 ウ　補助事業を実施する者の居住の用に供するために取得する、未使用の設備が住宅を販売する事業者等により予め設置された市内に所在する住宅。 エ　第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する市内に所在する住宅。
定置用リチウムイオン蓄電システム	(1)　市への実績報告の日までに住宅用太陽光発電設備（太陽電池を利用して電気を発生させるための定置型の設備であって、設置された住宅において電気が消費されるものをいう。以下同じ。）が設置されていること。なお、接続する住宅用太陽光発電設備は、新設・既設を問わない。 (2)　次の各項のいずれかに該当すること。 ア　補助事業を実施する者自らが所有し居住する市内に所在する住宅。 イ　補助事業を実施する者自らの居住の用に供するために市内に新築する住宅。 ウ　補助事業を実施する者の居住の用に供するた

	めに取得する、未使用の設備が住宅を販売する事業者等により予め設置された市内に所在する住宅。 エ　第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する市内に所在する住宅。
窓の断熱改修	(1)　窓の断熱改修の工事に着工する前日までに建築工事が完了していること。 (2)　次の各項のいずれかに該当すること。 ア　補助事業を実施する者自らが所有し居住する市内に所在する住宅。 イ　第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する市内に所在する住宅。 ウ　補助事業を実施する者が管理する、市内に所在する共同住宅又は長屋（以下「マンション等」という。）。
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車	(1)　別表第6において、住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合又は住宅用太陽光発電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、市への実績報告の日までに住宅用太陽光発電設備が設置され、発電した電気を電気自動車等に充電できること。なお、接続する住宅用太陽光発電設備は、新設・既設を問わない。 (2)　市への実績報告の日までに補助事業を実施する者自らが居住する市内に所在する住宅であること。 (3)　別表第6において、住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合又はV2H充放電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、市

	への実績報告の日までにV2H充放電設備を設置していること。なお、V2H充放電設備は、新設・既設を問わない。
V2H充放電設備	(1)　市への実績報告の日までに住宅用太陽光発電設備が設置され、かつ、電気自動車等が導入されていること。なお、接続する住宅用太陽光発電設備は、新設・既設を問わない。また、電気自動車等は、新規導入・導入済みを問わない。 (2)　次の各項のいずれかに該当すること。 ア　補助事業を実施する者自らが所有し居住する市内に所在する住宅。 イ　補助事業を実施する者自らの居住の用に供するために市内に新築する住宅。 ウ　補助事業を実施する者の居住の用に供するために取得する、未使用の設備が住宅を販売する事業者等により予め設置された市内に所在する住宅。 エ　第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する市内に所在する住宅。
集合住宅用充電設備	(1)　既存のマンション等であり、設備はマンション等に属する駐車場（平置き、立体自走、機械式等）における充電設備として居住者が利用できるものであること。 (2)　別表第6において、住民以外も充電設備を利用可能な場合の補助を受けようとするときは、市への実績報告の日までに、集合住宅用充電設備を導入するマンション等の敷地の外から、住民以外も充電設備

	を利用することができることの記載がされた案内板が確認できること。
住民の合意形成のための資料	マンション管理組合が管理する、既存のマンション等であること。

別表第３（第４条関係）補助対象者の要件（共通要件）

補助対象設備の種類	補助対象者の要件
第2条第1項に掲げるすべての補助対象設備	(1)　市に納付すべき税を滞納していないこと。 (2)　設備の設置費等を負担し、設備等を所有すること。（所有権留保付きローン（残価設定型の契約を含む。）で購入し、所有者が販売店又はファイナンス会社等である場合及びリースにより導入し、所有者がリース事業者等である場合を含む。） (3)　補助対象設備の導入をリースで行う場合には、設置者とリース事業者が共同で補助事業を行うものとする。また、リース事業者は、リースを受ける者から領収する月額リース料金を減額する形で補助金相当分を還元するものとする。なお、リース契約については、次のいずれかを満たすことを要件とする。 ア　リース期間が第14条第2項に規定する財産処分制限期間以上の契約となっていること。 イ　アを満たさない場合は、リース期間終了後に設置者が補助対象設備を購入する契約となっていること。

別表第４（第４条関係）補助対象者の要件（補助対象設備ごとの要件）

補助対象設備の	補助対象者の要件

種類	
家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム※	(1)　市内に住所を有する個人であること。（市への実績報告の日までに住民登録をする場合を含む。） (2)　補助対象設備を設置する住宅が、第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する住宅である場合は、全ての所有者から補助事業の実施について同意を得ていること。 (3)　補助対象設備を設置する住宅において、設置する設備と同じ種類の補助対象設備に対し、自ら又は自らと同一の世帯を構成する者が、勝浦市住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱又は勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づく補助を受けていないこと。ただし、過去に補助を受けた補助対象設備について、別表第11に記載のある財産処分制限期間を経過し、これを交換し、又は増設するにあたって、新たに補助対象設備を設置する場合は、この限りではない。
窓の断熱改修	補助対象設備を導入する住宅が、別表第2「窓の断熱改修」の(2)ア又はイに該当する場合 (1)　市内に住所を有する個人であること。（市への実績報告の日までに住民登録をする場合を含む。） (2)　補助対象設備を設置する住宅が、第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する住宅である場合は、全ての所有者から補助事業の実施について同意を得ていること。 (3)　補助対象設備を設置する住宅において、設置する設備と同じ種類の補助対象設備に対し、自ら又は

	自らと同一の世帯を構成する者が、勝浦市住宅用省エネルギー設備等設置補助金交付要綱又は勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づく補助を受けていないこと。
	補助対象設備を導入する住宅が、別表第2「窓の断熱改修」の(2)ウに該当する場合 (1)　補助対象設備を設置する市内のマンション等のマンション管理組合であること。 (2)　補助対象設備を設置するマンション等において、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づき同じ種類の補助対象設備の補助を受けていないこと。
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車	(1)　市内に住所を有する個人であること。（市への実績報告の日までに住民登録をする場合を含む。） (2)　補助対象設備を導入する住宅において、導入する設備と同じ種類の補助対象設備に対し、申請者が勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づく補助を受けていないこと。
V2H充放電設備	(1)　市内に住所を有する個人であること。（市への実績報告の日までに住民登録をする場合を含む。） (2)　補助対象設備を設置する住宅が、第三者が所有し、補助事業を実施する者自らが居住する住宅である場合は、全ての所有者から補助事業の実施について同意を得ていること。 (3)　補助対象設備を設置する住宅において、設置する設備と同じ種類の補助対象設備に対し、自ら又は自らと同一の世帯を構成する者が、勝浦市住宅用設

	備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づく補助を受けていないこと。
集合住宅用充電設備	(1)　補助対象設備を設置する市内のマンション等のマンション管理組合又は所有者であること。 (2)　補助対象設備の設置にあたって、国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の交付決定通知を受けていること。ただし、住民のみ充電設備を利用可能とする場合の補助を受けようとするときは、この限りでない。 (3)　同一の工事において、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づき同じ種類の補助対象設備の補助を受けていないこと。
住民の合意形成のための資料	(1)　集合住宅用充電設備を設置しようとする市内のマンション等のマンション管理組合であること。 (2)　同一の工事において、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱に基づき同じ種類の補助対象設備の補助を受けていないこと。

※定置用リチウムイオン蓄電システムの設置者又は自らと同一の世帯を構成する者が、県の他の同種の補助金の交付を重複して受けていないこと。

別表第５（第５条関係）補助対象経費

補助対象設備の種類	補助対象経費
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	設備本体（燃料電池ユニット、貯湯ユニット等）及び付属品（給湯器、リモコン等）の購入費、工事費（据付・配線・配管工事等）

定置用リチウムイオン蓄電システム	設備本体（蓄電池部、電力変換装置、蓄電システム制御装置等）及び付属品（計測・表示装置、キュービクル等）の購入費、工事費（据付・配線工事等）
窓の断熱改修	設備本体（ガラス、窓）及び高断熱窓の設置と不可分の工事費（窓・ガラスの取付け費、内窓取付け時に必要な額縁・ふかし枠、カバー工法によるサッシ、外部・内部シーリング等の費用、仮設足場費、既存設備の解体撤去費等） ※網戸、雨戸等の窓付属部材費は対象経費に含まない。 ※ガラスが付随するドアそのもの（窓として登録されているものを除く。）の本体及びその交換に要する工事費は対象経費に含まない。
電気自動車	電気自動車本体の購入費
プラグインハイブリッド自動車	プラグインハイブリッド自動車本体の購入費
V2H充放電設備	V2H充放電設備本体の購入費
集合住宅用充電設備	急速充電設備、普通充電設備、蓄電池付急速充電設備、充電用コンセント及び充電用コンセントスタンド本体の購入費
住民の合意形成のための資料	充電設備の設置場所見取図、平面図、電気系統図、配線ルート図及び住民の費用負担のシミュレーション等の作成費（事業者への外注費に限る。）

別表第６（第５条関係）補助金の額

補助対象設備の種類	補助金の額
家庭用燃料電池	上限10万円

システム（エネファーム）	
定置用リチウムイオン蓄電システム	上限7万円
窓の断熱改修	補助対象設備を導入する住宅が、別表第2「窓の断熱改修」の(2)ア又はイに該当する場合 補助対象経費×1／4 （上限8万円）
	補助対象設備を導入する住宅が、別表第2「窓の断熱改修」の(2)ウに該当する場合 補助対象経費×1／4 （上限8万円×改修を行う戸数）
電気自動車・プラグインハイブリッド自動車	住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合 上限15万円
	住宅用太陽光発電設備を併設する場合 上限10万円
	V2H充放電設備を併設する場合 上限10万円
	上記以外の場合 上限5万円
V2H充放電設備	補助対象経費×1／10 （上限25万円）
集合住宅用充電設備（急速充電設備・普通充電	住民のみ充電設備を利用可能とする場合であり、かつ国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金を併

設備・蓄電池付急速充電設備・充電用コンセント・充電用コンセントスタンド）	用する場合 設備本体の購入費に係る国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額×1／3 （上限　50万円×設置する充電設備の基数（複数口の充電設備にあっては、その口数）） 住民のみ充電設備を利用可能とする場合であり、かつ国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金を併用しない場合 設備本体の購入費に係る国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額を基準とし、その基準額の1／3 （上限　50万円×設置する充電設備の基数（複数口の充電設備にあっては、その口数）） 住民以外も充電設備を利用可能とする場合 設備本体の購入費に係る国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額×2／3 （上限　100万円×設置する充電設備の基数（複数口の充電設備にあっては、その口数））
住民の合意形成のための資料	上限15万円

別表第７（第６条関係）交付申請書の添付書類（共通して必要となるもの）

補助対象設備の	交付申請書の添付書類

種類	
第2条第1項に掲げるすべての補助対象設備	(1)　補助対象設備の概要（別記第1号様式別紙1） (2)　補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し） (3)　貸与料金の算定根拠明細書（別記第1号様式別紙2）※1 ※1　補助対象設備の導入をリースで行う場合に限り必要。 (4)　市に納付すべき税の納税証明書の写し (5)　法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し※2 ※2　補助事業を実施する者が法人である場合に限り必要。 (6)　その他市長が必要と認める書類

別表第８（第６条関係）交付申請書の添付書類（補助対象設備ごとに必要となるもの）

補助対象設備の種類	交付申請書の添付書類
家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、V2H充放電設	(1)　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し (2)　補助対象設備の設置予定図面 (3)　補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

備	
窓の断熱改修	(1)　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し (2)　補助対象設備の設置予定図面（平面図、立面図） (3)　補助対象設備の設置工事着工前の現況写真 (4)　マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し※1 ※1　補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。 (5)　マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し※2 ※2　補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要。
電気自動車又はプラグインハイブリッド自動車	補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し
集合住宅用充電設備	(1)補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し (2)補助対象設備の設置予定図面 (3)補助対象設備の設置工事着工前の現況写真 (4)一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し※1

	※1　クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をしている場合に限り必要。 (5)マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し※2 ※2　補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。 (6)申請者個人の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）※3 ※3　補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。 (7)マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し
住民の合意形成のための資料	(1)　マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類（総会の議事録等）の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し ※補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。 (2)　マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第6条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し

別表第９（第１０条関係）実績報告書の添付書類（共通して必要となるもの）

補助対象設備の種類	実績報告書の添付書類
第2条第1項に掲げるすべての補助対象設備	(1)　補助対象設備の概要（別記第6号様式別紙） (2)　補助対象設備の設置費等の支払いを証する書類・内訳書の写し※1 ※1　補助対象設備の導入をリースで行う場合は不要。 (3)　住民票の写し※2 ※2　補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。（補助対象設備が集合住宅用充電設備である場合は除く。） (4)　その他市長が必要と認める書類

別表第１０（第１０条関係）実績報告書の添付書類（補助対象設備ごとに必要となるもの）

補助対象設備の種類	実績報告書の添付書類
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	(1)　補助対象設備の設置状況が確認できる写真 (2)　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し
定置用リチウムイオン蓄電システム	(1)　補助対象設備の設置状況が確認できる写真 (2)　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し (3)　補助対象設備を設置する住宅が別表第2「定置用リチウムイオン蓄電システム」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類

窓の断熱改修	(1)　補助対象設備の設置状況が確認できる写真 (2)　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し※ ※窓の性能を証明する書類の写しでも差し支えない。 (3)　補助対象設備を設置する住宅が別表第2「窓の断熱改修」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類
電気自動車、プラグインハイブリッド自動車	(1)　補助対象設備の設置状況が確認できる写真（保管場所において撮影した写真） (2)　別表第6において、住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合又は住宅用太陽光発電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、補助対象設備を購入する者が居住する住宅が別表第2「電気自動車、プラグインハイブリッド自動車」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類 (3)　自動車検査証記録事項の写し (4)　別表第6において、住宅用太陽光発電設備及びV2H充放電設備を併設する場合又はV2H充放電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、V2H充放電設備を設置していることを証する書類
V2H充放電設備	(1)　補助対象設備の設置状況が確認できる写真 (2)　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し (3)　補助対象設備を設置する住宅が別表第2「V2H充放電設備」の(1)に掲げる要件を満たすことを証す

	る書類
集合住宅用充電設備	(1)補助対象設備の設置状況が確認できる写真 (2)補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し (3)一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した実績報告書類一式の写し※1 ※1　クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をしている場合に限り必要。 (4)(3)の実績報告に係る申請の額の確定書類の写し※2 ※2　一般社団法人次世代自動車振興センターへ変更の申請をしている場合に限り必要。 (5)別表第6において、住民以外も充電設備を利用可能とする場合の補助を受けようとするときは、マンション等の敷地の外から撮影した、住民以外も充電設備を利用することができることの記載がされた案内板と周囲の景観が確認できる写真
住民の合意形成のための資料	(1)　作成した充電設備の設置場所見取図、平面図、電気系統図、配線ルート図、住民の費用負担のシミュレーション等の資料の写し (2)　マンション管理組合の総会で集合住宅用充電設備の導入についての議論が行われたことが確認できる議事録等の写し

別表第１１（第１４条関係）財産処分制限期間

補助対象設備の種類	財産処分制限期間
家庭用燃料電池システム（エネファーム）	6年

定置用リチウムイオン蓄電システム	6年
窓の断熱改修	10年
電気自動車	4年
プラグインハイブリッド自動車	4年
V2H充放電設備	5年
集合住宅用充電設備	5年

別記第１号様式（第６条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付申請書

年　　月　　日

勝浦市長　様

申請者　住所
氏名
電話番号

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付を受けたいので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第６条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

補助対象設備の種類 ※該当設備に☑	□　家庭用燃料電池システム（エネファーム） □　定置用リチウムイオン蓄電システム □　窓の断熱改修 □　電気自動車　　□　プラグインハイブリッド自動車 □　Ｖ２Ｈ充放電設備　□　集合住宅用充電設備 □　住民の合意形成のための資料
補助対象設備を導入する住宅等の所在地	
補助金交付申請額	円
補助対象設備の概要	別紙のとおり
補助対象設備を設置する建物等の種類別 ※窓の断熱改修は１のみ	１　既存の住宅に補助対象設備を設置する。 ２　未使用の補助対象設備が設置された住宅を取得する。 ３　住宅の新築に併せて補助対象設備を設置する。 （２、３の場合　入居予定　　年　　月）
補助対象設備を設置する住宅等の所有者氏名	
※申請者と所有者が異なる場合は下記に所有者の署名をお願いします。（電気自動車、プラグインハイブリッド自動車を除く。） 私は、私の所有する住宅に補助金申請者が勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付対象となる設備を設置することについて、同意しています。	
私の市税の納付状況について市長が確認することに 同意します。　　同意しません。　（該当するものに○） ※同意したときは、市に納付すべき税の納税証明書の写しの提出は必要ありません。	

（交付申請書の添付書類）

【共通】

□　補助対象設備の概要（別記第１号様式別紙１）

□　補助対象設備の設置等に係る経費の内訳が記載された契約書又は注文書等の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合にあっては、リース事業者が購入する設備の購入費・工事費が確認できる書類及びリース契約書の写し）

□　貸与料金の算定根拠明細書（別記第１号様式別紙２）※１

※１　補助対象設備の導入をリースで行う場合に限り必要。

□　市に納付すべき税の納税証明書の写し

□　法人に係る登記事項証明書（現在事項全部証明書又は履歴事項全部証明書）の写し※２

※２　補助事業を実施する者が法人である場合に限り必要。

【家庭用燃料電池システム（エネファーム）、定置用リチウムイオン蓄電システム、Ｖ２Ｈ充放電設備】

□　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

□　補助対象設備の設置予定図面

□　補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

【窓の断熱改修】

□　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

□　補助対象設備の設置予定図面（平面図、立面図）

□　補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

□　マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類(総会の議事録等)の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し※１

※１　補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

□　マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第６条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し※２

※２　補助事業を実施する者がマンション管理組合である場合に限り必要。

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

□　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

【集合住宅用充電設備】

□　補助対象設備の技術仕様が確認できる書類（カタログ又は仕様書等）の写し

□　補助対象設備の設置予定図面

□　補助対象設備の設置工事着工前の現況写真

□　一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した交付申請書類一式及び当該申請に係る交付決定書類の写し※１

※１　クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をしている場合に限り必要。

□　マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類(総会の議事録等)の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し※２

※２　補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

□　申請者個人の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）※３

※３　補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。

□　マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第６条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し

【住民の合意形成のための資料】

□　マンション管理組合の現在の代表者が選定されたことを証する書類(総会の議事録等)の写し及び代表者の本人確認書類（免許証、マイナンバーカード、資格確認書、住民票等）の写し※

※補助事業を実施する者が法人格をもたないマンション管理組合である場合に限り必要。

□　マンション等であることを証する書類（建築確認通知書、建築基準法第６条の規定による確認済証、賃貸契約書等で、マンション等であることが明記されている書類）の写し

第１号様式別紙１

補助対象設備の概要

１　家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名		
品名番号（発電ユニット）		
品名番号（貯湯ユニット）		
発電出力（kW）		
停電時自立運転機能		□あり
事業期間	着工予定日	年　　月　　日
	完了予定日	年　　月　　日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

２　定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名		
パッケージ型番		
SII 登録年月日		
蓄電容量（kWh）		
住宅用太陽光発電設備		□あり（新設・既設）　※該当するものに○
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ		□県が実施する補助金の交付を重複して申請するものではありません。
事業期間	着工予定日	年　　月　　日
	完了予定日	年　　月　　日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

３　窓の断熱改修

メーカー名		
SII 製品型番/北海道環境財団登録番号		
製品名		
事業期間	着工予定日	年　　月　　日
	完了予定日	年　　月　　日
改修を行う戸数 ※マンション管理組合による申請の場合のみ記入すること。		戸
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
補助対象経費の４分の１ （１，０００円未満切り捨て）		円

４　電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		□あり（新設・既設）　※該当するものに○ □発電した電気を電気自動車等に充電できる。 □なし
Ｖ２Ｈ充放電設備 ※該当する方に☑		□あり（新設・既設）　※該当するものに○ □なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

５　Ｖ２Ｈ充放電設備

メーカー名		
型式		
住宅用太陽光発電設備		□あり（新設・既設）　※該当するものに○
電気自動車等		□あり（新設・既設）　※該当するものに○
事業期間	着工予定日	年　　月　　日
	完了予定日	年　　月　　日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
補助対象経費の１０分の１ （１，０００円未満切り捨て）		円

６　集合住宅用充電設備

マンション等の名称		
マンション等の所在地		
メーカー名		
型式		
充電設備の住民以外の利用		□あり　　□なし
事業期間	着工予定日	年　月　日
	完了予定日	年　月　日
設置する充電設備の基数 （複数口の充電設備にあっては、その口数）		基（口）
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円
国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額		円
（住民以外の利用ありの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額の３分の２ （住民以外の利用なしの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額（同補助金を併用しない場合は、それを基準とした金額）の３分の１ （１，０００円未満切り捨て）		円

７　住民の合意形成のための資料

マンション等の名称	
マンション等の所在地	
資料作成事業者名	
作成する資料の種類	充電設備に係る □　設置場所見取図　　□　平面図 □　電気系統図　　□　配線ルート図 □　住民の費用負担のシミュレーション □　その他（　　）
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

第１号様式別紙２

貸与料金の算定根拠明細書

勝浦市長　様

リース事業者　住所
名称
代表者職・氏名
電話番号

リース先　住所
氏名
電話番号

補助事業で導入する設備については、次の通りであることについて間違いありません。
また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、補助金交付後も遵守することを誓約します。

対象設備	リース期間（月数）	補助金額			リース料総額 ※前払金を含む、税抜き金額		
		勝浦市補助金(a)	国の補助金(b)	合計(c)((a)+(b))	補助金なしの場合(d)	補助金ありの場合(e)	差額(f)((d)−(e))

（注意事項）
・補助金ありの場合のリース料総額(e)又はこれをリース期間で除した月額リース料金が、リース契約書で確認できること。リース契約書から、これが確認できない場合は、補助金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、補助金額確定後もしくは入金後に補助金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等をリース事業者及びリース先で締結のうえ提出すること。
・補助金ありの場合となしの場合のリース料総額の差額(f)が、補助金額合計(c)以上であること。
・勝浦市補助金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元されること。リース契約とは別に貸与先に支払われる形は認められない。
・リース期間が財産処分制限期間より短い場合は、リース期間終了後にリース先が対象設備を購入する契約となっていること。

第２号様式（第７条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
交付（不交付）決定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

勝浦市長

年　　月　　日付けで申請のあった勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付については、下記のとおり決定したので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第７条の規定により通知します。

記

１　決定区分　　交付（不交付）
　交付決定額　　円
　（内訳）　家庭用燃料電池システム（エネファーム）　　円
　　定置用リチウムイオン蓄電システム　　円
　　窓の断熱改修　　円
　　電気自動車　　円
　　プラグインハイブリッド自動車　　円
　　Ｖ２Ｈ充放電設備　　円
　　集合住宅用充電設備　　円
　　住民の合意形成のための資料　　円

２　交付の条件（不交付の理由）

審査請求及び取消訴訟

１　この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内に、勝浦市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

２　この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、勝浦市を被告として（訴訟において勝浦市を代表する者は勝浦市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記１の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

問い合わせ先　　勝浦市　　課
（所在地）
（電話番号）

第３号様式（第８条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金変更申請書

年　　月　　日

勝浦市長　様

申請者　住所
氏名
電話番号

年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定のあった補助対象設備について変更したいので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第８条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　変更の内容

２　変更の理由

第４号様式（第８条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
変更承認（不承認）通知書

第　　号
年　　月　　日

様

勝浦市長

年　　月　　日付けで申請のあった変更については、下記のとおり承認（不承認）としたので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第８条第２項の規定により通知します。

記

１　決定区分　　承認（不承認）
　承認による交付決定額　　円
　（内訳）　家庭用燃料電池システム（エネファーム）　　円
　　定置用リチウムイオン蓄電システム　　円
　　窓の断熱改修　　円
　　電気自動車　　円
　　プラグインハイブリッド自動車　　円
　　Ｖ２Ｈ充放電設備　　円
　　集合住宅用充電設備　　円
　　住民の合意形成のための資料　　円

２　交付の条件（不承認の理由）

審査請求及び取消訴訟
１　この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内に、勝浦市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。
２　この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、勝浦市を被告として（訴訟において勝浦市を代表する者は勝浦市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記１の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。
問い合わせ先　　勝浦市　　課
（所在地）
（電話番号）

第５号様式（第９条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
交付申請取下げ書

年　　月　　日

勝浦市長　様

届出者　住所
氏名
電話番号

年　　月　　日付け　　第　　号をもって補助金の交付決定のあった勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記の理由により取り下げたいので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第９条の規定により届け出ます。

記

１　交付決定額　　円

（内訳）

家庭用燃料電池システム（エネファーム）	円
定置用リチウムイオン蓄電システム	円
窓の断熱改修	円
電気自動車	円
プラグインハイブリッド自動車	円
Ｖ２Ｈ充放電設備	円
集合住宅用充電設備	円
住民の合意形成のための資料	円

２　取下げの理由

第６号様式（第１０条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金実績報告書

年　　月　　日

勝浦市長　様

届出者　住所
氏名
電話番号

　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた補助対象設備の導入が完了したので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１０条の規定により下記のとおり報告します。

記

補助金交付決定額	円
工事完了日 ※電気自動車・プラグインハイブリッド自動車にあっては自動車検査証の登録日	年　　月　　日
私の住民登録について市長が確認することに、 同意します。　　・　　同意しません。 ※同意したときは、添付書類のうち住民票の写しの提出は必要ありません。 （補助対象設備が集合住宅用充電設備又は住民の合意形成のための資料である場合にあっては、住民登録の確認は行いません。）	

下記を確認し、該当するものに☑

□　補助対象設備は未使用品（電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車にあっては新車）である。
□　補助対象設備は各法令、制度、手続等に準拠し、設置等されている。

（実績報告書の添付書類）

【共通】

□　補助対象設備の概要（別記第６号様式別紙）

□　補助対象設備の設置費等の支払いを証する書類・内訳書の写し※１

※１　補助対象設備の導入をリースで行う場合は不要。

□　住民票の写し※２

※２　補助事業を実施する者が個人である場合に限り必要。（補助対象設備が集合住宅用充電設備である場合は除く。）

□　その他市長が必要と認める書類

【家庭用燃料電池システム（エネファーム）】

□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真

□　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し

【定置用リチウムイオン蓄電システム】

□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真

□　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し

□　補助対象設備を設置する住宅が別表第２「定置用リチウムイオン蓄電システム」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類

【窓の断熱改修】

□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真

□　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し※

※窓の性能を証明する書類の写しでも差し支えない。

□　補助対象設備を設置する住宅が別表第２「窓の断熱改修」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類

【電気自動車、プラグインハイブリッド自動車】

□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真（保管場所において撮影した写真）

□　別表第６において、住宅用太陽光発電設備及びＶ２Ｈ充放電設備を併設する場合または住宅用太陽光発電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、補助対象設備を購入する者が居住する住宅が別表第２「電気自動車、プラグインハイブリッド自動車」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類

□　自動車検査証記録事項の写し

□　別表第６において、住宅用太陽光発電設備及びＶ２Ｈ充放電設備を併設する場合またはＶ２Ｈ充放電設備を併設する場合の補助を受けようとするときは、Ｖ２Ｈ充放電設備を設置していることを証する書類

【Ｖ２Ｈ充放電設備】

□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真

□　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し

□　補助対象設備を設置する住宅が別表第２「Ｖ２Ｈ充放電設備」の(1)に掲げる要件を満たすことを証する書類

【集合住宅用充電設備】
□　補助対象設備の設置状況が確認できる写真
□　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し
□　一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した実績報告書類一式の写し※１
※１　クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の申請をしている場合に限り必要。
□　上記の実績報告に係る申請の額の確定書類の写し※
※２　一般社団法人次世代自動車振興センターへ変更申請をしている場合に限り必要。
□　別表第６において、住民以外も充電設備を利用可能な場合の補助を受けようとするときは、マンション等の敷地の外から撮影した、住民以外も充電設備を利用することができることの記載がされた案内板と周囲の景観が確認できる写真

【住民の合意形成のための資料】
□　作成した充電設備の設置場所見取図、平面図、電気系統図、配線ルート図、住民の費用負担のシミュレーション等の資料の写し
□　マンション管理組合の総会で集合住宅用充電設備の導入についての議論が行われたことが確認できる議事録等の写し

第６号様式別紙

補助対象設備の概要

１　家庭用燃料電池システム（エネファーム）

製造者名	
品名番号（発電ユニット）	
品名番号（貯湯ユニット）	
製造番号	
発電出力（kW）	
工事完了日	年　　月　　日
停電時自立運転機能	□あり
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

２　定置用リチウムイオン蓄電システム

製造者名	
パッケージ型番	
SII 登録年月日	
製造番号	
蓄電容量（kWh）	
工事完了日	年　　月　　日
住宅用太陽光発電設備	□あり（新設・既設）　※該当するものに○
県の補助金との関係 ※リースの場合のみ	□県が実施する補助金の交付を重複して受けるものではありません。
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

３　窓の断熱改修

メーカー名	
SII 製品型番/北海道環境財団登録番号	
製品名	
既存住宅への設置	□設備の設置工事着工日は、設置する住宅の建築工事完了日以降である。
工事完了日	年　　月　　日
改修した戸数 ※マンション管理組合による実績報告の場合のみ記入すること。	戸
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
補助対象経費の４分の１ （１，０００円未満切り捨て）	円

４　電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

メーカー名・車名		
型式		
登録年月日/交付年月日		
住宅用太陽光発電設備		□あり（新設・既設）　※該当するものに○ □発電した電気を電気自動車等に充電できる。 □なし
Ｖ２Ｈ充放電設備 ※該当する方に☑		□あり（新設・既設）　※該当するものに○ □なし
所有者	氏名又は名称	
	住所	
使用者	氏名	
	住所	
使用の本拠の位置		
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。		円

５　Ｖ２Ｈ充放電設備

メーカー名	
型式	
住宅用太陽光発電設備	□あり（新設・既設）　※該当するものに○
電気自動車等	□あり（新設・既設）　※該当するものに○
工事完了日	年　　月　　日
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
補助対象経費の１０分の１ （１，０００円未満切り捨て）	円

６　集合住宅用充電設備

マンション等の名称	
マンション等の所在地	
メーカー名	
型式	
充電設備の住民以外の利用	□あり　　□なし
工事完了日	年　　月　　日
設置した充電設備の基数 （複数口の充電設備にあっては、その口数）	基（口）
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円
国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額	円
国の補助金の変更の申請	□あり　　□なし
（住民以外の利用ありの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額の３分の２ （住民以外の利用なしの場合） 国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額（同補助金を併用しない場合は、それを基準とした金額）の３分の１ （１，０００円未満切り捨て）	円

７　住民の合意形成のための資料

マンション等の名称	
マンション等の所在地	
資料作成事業者	
作成した資料の種類	充電設備に係る □　設置場所見取図　　□　平面図 □　電気系統図　　□　配線ルート図 □　住民の費用負担のシミュレーション □　その他（　　）
総会での集合住宅用充電設備の導入に係る議論の結果	可決・否決・その他（　　）
集合住宅用充電設備の導入に係る今後の予定（スケジュール・方針）	
補助対象経費 ※消費税及び地方消費税を除く。	円

第７号様式（第１１条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金確定通知書

第　　号
年　　月　　日

様

勝浦市長

年　　月　　日付けで実績報告のあった補助対象設備の導入に係る補助金については、下記のとおり確定したので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１１条の規定により通知します。

記

交付確定額　　円

第８号様式（第１２条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付請求書

年　　月　　日

勝浦市長　様

申請者　住所
氏名　　印
電話番号

　　年　　月　　日付け　　第　　号をもって確定通知のあった勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金について、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１２条の規定により下記のとおり請求します。

記

１　請求額　　円

２　振込先

金融機関名	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 支所
口座種別	普通　・　当座	
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

第９号様式（第１４条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金処分承認申請書

年　　月　　日

勝浦市長　様

申請者　住所
氏名
電話番号

年　　月　　日付け　　第　　号をもって勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた設備について、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１４条第１項の規定により下記のとおり処分の承認を申請します。

記

処分する設備 ※該当するものに☑	□　家庭用燃料電池システム（エネファーム） □　定置用リチウムイオン蓄電システム □　窓の断熱改修 □　電気自動車　　□　プラグインハイブリッド自動車 □　Ｖ２Ｈ充放電設備　　□　集合住宅用充電設備 □　住民の合意形成のための資料
処分の方法 ※該当するものに☑	□　売却 □　譲渡 □　交換 □　貸与 □　担保 □　破棄 □　移設 □　その他（　　）
処分の時期	年　　月　　日（から　　年　　月　　日まで）
処分の理由	※具体的に記述してください。
処分の条件	※処分によって収益があった場合は、その額を記載してください。

第１０号様式（第１４条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金
処分承認（不承認）通知書

第　　号
年　　月　　日

様

勝浦市長

年　　月　　日付けで申請のあった処分については、下記のとおり承認（不承認）としたので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１４条第３項の規定により通知します。

記

１　決定区分　承認（不承認）
２　承認の条件（不承認の理由）

３　納付額　　円

審査請求及び取消訴訟

１　この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内に、勝浦市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

２　この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、勝浦市を被告として（訴訟において勝浦市を代表する者は勝浦市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記１の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

問い合わせ先　　勝浦市　　課
（所在地）
（電話番号）

第１１号様式（第１５条関係）

勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付決定取消通知書

第　　号
年　　月　　日

様

勝浦市長

年　　月　　日付け　　第　　号をもって交付決定した勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金については、下記のとおりその全部（一部）を取消したので、勝浦市住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１５条第２項の規定により通知します。

記

１　取消した補助金の額　　円
２　取消後の補助金の額　　円
３　取消の内容とその理由

審査請求及び取消訴訟

１　この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内に、勝浦市長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して３箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

２　この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、勝浦市を被告として（訴訟において勝浦市を代表する者は勝浦市長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して１年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記１の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して６箇月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

問い合わせ先　　勝浦市　　課
（所在地）
（電話番号）

別記第１号様式（第６条関係）

第２号様式（第７条関係）

第３号様式（第８条関係）

第４号様式（第８条関係）

第５号様式（第９条関係）

第６号様式（第１０条関係）

第７号様式（第１１条関係）

第８号様式（第１２条関係）

第９号様式（第１４条関係）

第１０号様式（第１４条関係）

第１１号様式（第１５条関係）